

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による  
損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	859,133,125	5,073,365	5,718,952	858,487,538	426,608,045	184,000,971	0	431,879,493	
	計	859,133,125	5,073,365	5,718,952	858,487,538	426,608,045	184,000,971	0	431,879,493	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	332,859,131	0	544,635	332,314,496	209,529,020	21,229,827	0	122,785,476	
	計	332,859,131	0	544,635	332,314,496	209,529,020	21,229,827	0	122,785,476	
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,191,992,256	5,073,365	6,263,587	1,190,802,034	636,137,065	205,230,798	0	554,664,969	
	計	1,191,992,256	5,073,365	6,263,587	1,190,802,034	636,137,065	205,230,798	0	554,664,969	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,467,958,861	268,123,810	2,464,350	3,733,618,321	2,943,306,822	309,159,249	0	790,311,499	
	計	3,467,958,861	268,123,810	2,464,350	3,733,618,321	2,943,306,822	309,159,249	0	790,311,499	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	473,872,433	0	0	473,872,433	473,872,433	0	0	0	
	計	473,872,433	0	0	473,872,433	473,872,433	0	0	0	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	0	861,000,000	0	861,000,000			0	861,000,000	
	計	0	861,000,000	0	861,000,000				861,000,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,941,831,294	268,123,810	2,464,350	4,207,490,754	3,417,179,255	309,159,249	0	790,311,499	
	ソフトウェア仮勘定	0	861,000,000	0	861,000,000			0	861,000,000	
	計	3,941,831,294	1,129,123,810	2,464,350	5,068,490,754	3,417,179,255	309,159,249	0	1,651,311,499	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。  
非償却資産(新規取得) 業務・システム最適化(次期申請・審査システム)の実施に係るシステム設計・開発業務 630,000,000円

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,421,782,054	7,597,308,801	0	7,749,540,724	0	1,269,550,131	
計	1,421,782,054	7,597,308,801	0	7,749,540,724	0	1,269,550,131	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	425,731,189
その他業務費(人件費)	627,522,248
その他業務費(不動産賃借料)	216,296,694
計	1,269,550,131

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	304,341,944	333,270,205	304,341,944	0	333,270,205	
計	304,341,944	333,270,205	304,341,944	0	333,270,205	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	710,965,872	203,030,214	11,200,530	902,795,556	
退職一時金に係る債務	710,965,872	203,030,214	11,200,530	902,795,556	
未認識数理計算上の差異	△ 16,122,701	△ 8,589,470	△ 16,122,701	△ 8,589,470	
退 職 給 付 引 当 金	694,843,171	194,440,744	△ 4,922,171	894,206,086	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924
	計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 662,699,919	△ 21,229,827	△ 528,293	△ 683,401,453
	損益外固定資産除売却差額	△ 1,679,360	△ 544,635	0	△ 2,223,995
	計	△ 664,379,279	△ 21,774,462	△ 528,293	△ 685,625,448

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	646,690,346	2,186,585,816	0	2,833,276,162	(注1)
審査・安全対策強化積立金	0	617,221,260	0	617,221,260	(注2)
計	646,690,346	2,803,807,076	0	3,450,497,422	

(注1)当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2)当期増加額は、前期の利益処分のうち目的積立金として厚生労働大臣に承認されたものです。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	159,019,385	0	29,041,436	0	0	29,041,436	129,977,949
平成22年度	46,989,615	0	0	0	0	0	46,989,615
平成23年度	0	352,620,000	314,319,124	575,802	0	314,894,926	37,725,074
合 計	206,009,000	352,620,000	343,360,560	575,802	0	343,936,362	214,692,638

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	29,041,436	①運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 29,041,436
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	29,041,436	
合計		29,041,436	

②23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	314,319,124	①運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 129,058,000 イ) 安全対策等事業 185,261,124
	資産見返運営費交付金	575,802	
	資本剰余金	0	
	計	314,894,926	②資産見返運営費交付金の内訳 安全対策等事業 575,802
合計		314,894,926	

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高			残高発生理由及び収益化等の計画
		事 業 区 分	金 額	
21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	51,492,288	○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 運営費交付金事業にかかる経費が当初の見込みを下回ったこと等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成24事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	78,485,661	
	計		129,977,949	
22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	23,174,821	○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 平成23事業年度支出予算計上時において、平成22年度運営費交付金債務決算額が確定しないため、全額債務となった。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成24事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	23,814,794	
	計		46,989,615	
23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	0	○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・安全対策等事業 運営費交付金事業にかかる経費が当初の見込みを下回ったこと等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成25事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	37,725,074	
	計		37,725,074	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金に係る基金による助成金	109,592,299	0	0	0	0	109,592,299	
未承認薬審査迅速化のためのリスク管理体制構築調査事業に係る基金による助成金	149,923,404	0	0	0	0	149,923,404	
医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	65,515,000	0	0	0	0	65,515,000	
安全対策事業費補助金	407,753,086	0	0	0	0	407,753,086	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金	263,701,557	0	226,976,400	0	0	36,725,157	
計	996,485,346	0	226,976,400	0	0	769,508,946	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,388)	(1)	(0)	(0)
	65,457	4	0	0
職 員	(1,564,038)	(303)	(0)	(0)
	4,985,832	610	38,119	24
合 計	(1,566,426)	(304)	(0)	(0)
	5,051,289	614	38,119	24

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。  
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。  
3 ( )の数字は非常勤(外数)の人数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	8,378,803,282	2,776,720,383	11,155,523,665	△ 6,916,775	11,148,606,890
審査等事業費	2,055,070,149	0	2,055,070,149	0	2,055,070,149
安全対策等事業費	0	1,202,918,023	1,202,918,023	0	1,202,918,023
その他業務費	5,160,488,124	1,338,339,025	6,498,827,149	0	6,498,827,149
一般管理費	1,117,484,806	230,639,813	1,348,124,619	△ 6,916,775	1,341,207,844
財務費用	45,760,203	4,772,022	50,532,225	0	50,532,225
雑損	0	51,500	51,500	0	51,500
事業収益	10,589,241,492	3,260,035,091	13,849,276,583	△ 6,916,775	13,842,359,808
運営費交付金収益	158,099,436	185,261,124	343,360,560	0	343,360,560
補助金等収益	325,030,703	444,478,243	769,508,946	0	769,508,946
手数料収入	10,055,636,877	0	10,055,636,877	0	10,055,636,877
抛出金収入	0	2,603,190,500	2,603,190,500	0	2,603,190,500
資産見返運営費交付金戻入	23,394,483	24,256,176	47,650,659	0	47,650,659
資産見返補助金等戻入	15,966,832	1,857,940	17,824,772	0	17,824,772
資産見返物品受贈額戻入	362,577	0	362,577	0	362,577
雑益	10,750,584	991,108	11,741,692	△ 6,916,775	4,824,917
事業損益	2,210,438,210	483,314,708	2,693,752,918	0	2,693,752,918
(貸借対照表)					
総資産	14,860,845,247	4,582,897,423	19,443,742,670	△ 6,934,175	19,436,808,495
流動資産	13,507,175,759	3,730,590,443	17,237,766,202	△ 6,934,175	17,230,832,027
固定資産	1,353,669,488	852,306,980	2,205,976,468	0	2,205,976,468
有形固定資産	472,495,758	82,169,211	554,664,969	0	554,664,969
無形固定資産	881,173,730	770,137,769	1,651,311,499	0	1,651,311,499

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

・・・薬事法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却等相当額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	20,860,984	368,843	21,229,827
損益外除売却差額相当額	16,342	0	16,342

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	44,469,935	41,146,600	85,616,535

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	1,912,196	△ 377,506	1,534,690